

# 中期経営方針（2026－2028年度）

---

- I. 中期経営方針（2023－2025年度）のふりかえり
- II. 事業環境認識（2026－2028年度）
- III. 中期経営方針（2026－2028年度）
  - 1. 基本方針
  - 2. 重点施策

# I. 中期経営方針（2023－2025年度）のふりかえり

わが社の経営理念である「保証事業を通じて**建設産業の発展に貢献**する」・「全社一丸となって新しい時代に向かって挑戦する」を念頭に、3つの基本方針に則って種々の取組みを進めた結果、着実に成果をあげることができました

## 基本方針（2023-2025年度）

1. 保証事業の基盤強化
2. コミュニケーションの深化
3. グループ業務体制の強化



## 主な取組内容

- 地域差なく前払金をご利用いただけるよう、前金払制度の普及促進に努めました。  
西日本674市町村のうち、前払率4割・前払限度額なし：617 → 656（91.5%→97.3%）  
中間前払金採用：648 → 664（96.1%→98.5%）
- 建設業界における担い手の確保・育成、防災・減災対策や生産性向上の重要性を踏まえ、地域建設業団体向け貢献策に対する支援を強化しました。
- 保証制度や請負契約の課題とその対応などについて、公共発注者に対するきめ細やかな情報提供に努めました。
- インターネット保証サービスの機能改良や電子保証の普及促進などにより、お客様の利便性向上を図りました。
- グループ事業を通じて、国土交通省の施策である地域建設業の資金繰り支援および受発注者の生産性向上のためのIT化支援に努めました。

## II. 事業環境認識（2026－2028年度）

### 地域建設業を取り巻く環境

- 自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化が顕在化する中、地域建設業は、社会資本の整備、維持管理のみならず、最前線で災害対応を担う『地域の守り手』としての役割がますます重要になっている。
- しかし、地域建設業においては、我が国の人口が減少していく中で、担い手の確保が最大の課題となっている。また、近年の資機材価格の高騰や人件費の上昇は、実質的な公共事業量の減少とコスト増加をまねき、地域建設業の経営環境は厳しさを増している。
- 地域建設業がその社会的使命を果たし、安定的に存続・発展していくためには、担い手の確保・育成を図りつつ、生産性向上のためのDX推進などに対応できるよう、将来に向けた経営の見通しが立つ事業量の確保が不可欠である。
- 担い手の確保・育成に向けて、「第三次・担い手3法」の全面施行を契機に建設業のサプライチェーン全体で適正な労務費が浸透し、他産業に見劣りしない賃金の実現していくこと、また、時間外労働の上限規制の適用、週休2日制、猛暑対策などに対応した働き方改革がさらに進展していくことが期待される。
- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づいた防災・減災、国土強靱化対策が切れ目なく推進され、近年の資機材価格の高騰や人件費の上昇などを適切に反映した上で、実質的な公共事業量が中長期的な見通しをもって安定的に確保されることが強く望まれる。

# Ⅲ. 中期経営方針（2026－2028年度）

## 1. 基本方針

当社グループは、お客様サービスの向上に努めるとともに、公共工事の前払金保証事業を中核とするグループとして公共性が高く地域に密着しているという特性を自覚し、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを深めつつ、保証事業の適切な運営と中長期的な視点に立った業務体制の更なる強化に取り組めます。これらの取り組みにより、皆様のニーズに真摯にお応えし、建設産業の発展に貢献します。

### お客様サービスの向上

- デジタル化の推進を通じたお客様の利便性向上
- 地域差のない前金払制度等の推進と電子保証の普及促進

### コミュニケーションの深化

- コミュニケーションを通じた信頼関係の強化
- 公共発注者へのきめ細やかな情報提供
- 建設業団体を通じた業界貢献

### グループ業務体制の更なる強化

- 抜本的な業務見直しと社内DX推進
- グループ一丸となった事業の推進
- 一人ひとりが活躍できる職場環境の整備

建設産業の発展に貢献

## 2. 重点施策

### ① お客様サービスの向上

- お客様の利便性向上を図るため、インターネットを活用した保証申込手続きの充実などを含むデジタル化の推進を通じて、より良いサービスの提供に取り組めます
- お客様が地域差なく前払金および中間前払金をご利用いただけるよう、引き続き制度の推進を図るとともに、電子保証の普及促進に取り組めます

#### ② コミュニケーションの深化

- Face to Face を重視し、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを通じた信頼関係の強化に取り組みます
- 公共発注者に対し、地域建設業の状況や契約実務などのきめ細やかな情報提供に取り組みます
- お客様の環境変化や地域特性に応じて、建設業団体を通じた業界貢献に取り組みます

### ③ グループ業務体制の更なる強化

- 持続可能な事業運営を実現するため、抜本的な業務の見直しを推進し、これらを支える社内DXの加速により、業務体制の強化に取り組みます
- 金融情勢・資金調達環境の変化やDXの推進による生産性向上などのニーズに対応できるよう、グループ一丸となって付加価値の高い事業の推進に取り組みます
- 将来を見据えた育成・能力開発を推進し、一人ひとりが長く活躍できる職場環境の整備に取り組みます